

特定一般教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	呼吸器(気道確保に係るもの)関連				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スク リーン 回数 30回)				
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2010012	—	9
講座の創設年月日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(5人)	修了者数 (5人)	
2026年 4月 1日	2029年 3月 31日まで				
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	259時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修修了			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
臨床病態生理学			30	シラバスに記載	
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
主要疾患の臨床診断・治療			30		
状況に応じた臨床診断・治療			10		
医療安全学			45		
特定行為実践					
呼吸器(気道確保に係るもの)関連			9		
			259		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの			
③その他					

[特記事項]

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	5	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	5	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	5	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	5	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1		人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	5	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等 * 2023年度回答実績による					
① 回答者総数	9	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	9			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	②B: 非就業者計	
	4 非就業	0	人		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	9	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	9人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	9	人	④A: 就業者計	9人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	④B: 非就業者計	
	4 非就業者	0	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	9人
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	0	人		
	5 1割未満減少した	1	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	9人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	9	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	5	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	9人
	2 おおむね満足	4	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。			

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)	
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211	
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)	
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080	
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		438,350 円
	① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	11,000 円
		② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	427,350 円
	② 分割払	(うち、必須教材費	0 円)
		2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	
	③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)	0 円
		② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円
		③ 施設維持費(税込額)	0 円
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
3. 総額 (1+2) (税込額)		438,350 円	

特定一般教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)関連				
実施方法	① 通学 (<u>昼間</u> ・夜間・土日) ② 通信 <u>スクーリング</u> (回数 30回)				
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2010022	—	1
講座の創設年月日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(6人)	修了者数 (6人)	
2026年 4月 1日	2029年 3月 31日まで				
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	279時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修修了			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
臨床病態生理学			30	シラバスに記載	
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
主要疾患の臨床診断・治療			30		
状況に応じた臨床診断・治療			10		
医療安全学			45		
特定行為実践					
呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)関連			29		
			279		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの			
③その他					

〔特記事項〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	6	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	6	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	6	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	6	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	6	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等 * 2023年度回答実績による					
① 回答者総数	7	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	7			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	②B: 非就業者計	
	4 非就業	0	人		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	7	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	7人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	7	人	④A: 就業者計	7人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	④B: 非就業者計	
	4 非就業者	0	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	7人
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	7	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	7人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	7	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	7人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	2	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	7人
	2 おおむね満足	5	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。			

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)	
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211	
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)	
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080	
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		471,350 円
	① 一括払	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	11,000 円
	② 分割払	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	460,350 円 (うち、必須教材費 0 円)
	③ 両方可	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	
	① 任意の教材費(税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
	③ 施設維持費(税込額)		0 円
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
3. 総額 (1+2) (税込額)		471,350 円	

特定一般教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	呼吸器(長期呼吸療法に係るもの)関連				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スケーリング(回数 30回)				
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2010032	—	4
講座の創設年月日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(5人)	修了者数 (5人)	
2026年 4月 1日	2029年 3月 31日まで				
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	258時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修修了			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
臨床病態生理学			30	シラバスに記載	
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
主要疾患の臨床診断・治療			30		
状況に応じた臨床診断・治療			10		
医療安全学			45		
特定行為実践					
呼吸器(長期呼吸療法に係るもの)関連			8		
			258		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの			
③その他					

〔特記事項〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	5	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	5	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	5	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	5	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	5	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等 * 2023年度回答実績による					
① 回答者総数	5	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	5			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	5人	
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	5	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		5人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	5	人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	5人	
	4 非就業者	0	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	5	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		5人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	4	人		
	4 早期に転職・再就職できる	1	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		5人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		0人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	2	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	3	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		5人
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。			
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。			

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)	
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211	
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)	
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080	
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		436,700 円
	① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	11,000 円
		② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	425,700 円
	② 分割払	(うち、必須教材費	0 円)
		2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	
	③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)	0 円
		② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円
		③ 施設維持費(税込額)	0 円
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
3. 総額 (1+2) (税込額)		436,700 円	

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

講 座 の 名 称	ろう孔管理関連関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スク リーン 回数 30回)				
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2010042	—	7
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(2人)	修了者数 (2人)	
2026 年 4 月 1 日	2029年 3 月 31日まで				
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	272時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			特定行為研修修了		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。		
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)			時 間	使 用 教 材 名	
臨床病態生理学			30	シラバスに記載	
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
主要疾患の臨床診断・治療			30		
状況に応じた臨床診断・治療			10		
医療安全学			45		
特定行為実践					
ろう孔管理関連			22		
			272		
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等			日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準			認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの		
③その他					

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	2	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	2	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	2	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	2	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	2	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等 * 2023年度回答実績による					
① 回答者総数	2	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	2			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	2人	
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	2	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		2人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	2	人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	2人	
	4 非就業者	0	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	2	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		2人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	2	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		2人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		0人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	2	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		2人
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。			

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)	
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211	
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)	
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080	
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		459,800 円
	① 一括払	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	11,000 円
	② 分割払	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	448,800 円 (うち、必須教材費 0 円)
	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
	③ 両方可能		
	① 任意の教材費(税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
	③ 施設維持費(税込額)		0 円
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
3. 総額 (1+2) (税込額)		459,800 円	

特定一般教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)関連				
実施方法	① 通学 (<u>昼間</u> ・夜間・土日) ② 通信 <u>スクーリング</u> (回数 30回)				
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2010052	—	0
講座の創設年月日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(9人)	修了者数 (9人)	
2026年 4月 1日	2029年 3月 31日まで				
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	257時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修修了			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
臨床病態生理学			30	シラバスに記載	
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
主要疾患の臨床診断・治療			30		
状況に応じた臨床診断・治療			10		
医療安全学			45		
特定行為実践					
栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)関連			7		
			257		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの			
③その他					

〔特記事項〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1) 資格取得状況						
① 前年度の修了者数	9	人				
② ①に係る教育訓練の入講者数	9	人				
③ ②のうち目標資格の受験者数	9	人	受験率(③/②)	100.0	%	
④ ③のうち合格者数	9	人	合格率(④/③)	100.0	%	
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人				
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	9	人				
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。						
(2) 受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数	* 2023年度回答実績による		7	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		7	人		
	2 非正社員、派遣社員		0	人	②A: 就業者計 7人	
	3 その他の就業(自営業等)		0	人		
	4 非就業		0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		7	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 7人	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(		0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員		7	人	④A: 就業者計 7人	
	2 非正社員、派遣社員		0	人		
	3 その他の就業(自営業等)		0	人	④B: 非就業者計	
	4 非就業者		0	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した		0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 7人	
	2 1割以上3割未満増加した		0	人		
	3 1割未満増加した		0	人		
	4 変わらない		7	人		
	5 1割未満減少した		0	人		
	6 1割以上3割未満減少した		0	人		
	7 3割以上減少した		0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		0	人	⑥の回答数合計 7人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		0	人		
	3 社内外の評価が高まる		7	人		
	4 早期に転職・再就職できる		0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる		0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる		0	人		
	7 趣味・教養に役立つ		0	人		
	8 その他の効果		0	人		
	9 特に効果はない		0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 0人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		0	人		
	4 就職していない		0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足		1	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 7人	
	2 おおむね満足		6	人		
	3 どちらとも言えない		0	人		
	4 やや不満		0	人		
	5 大いに不満		0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)						
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。				
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。				

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)	
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211	
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)	
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080	
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		435,050 円
	① 一括払	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	11,000 円
	② 分割払	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	424,050 円 (うち、必須教材費 0 円)
	③ 両方可	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	
	① 任意の教材費(税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
	③ 施設維持費(税込額)		0 円
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
3. 総額 (1+2) (税込額)		435,050 円	

特定一般教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	栄養に係るカテーテル管理(末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理)関連						
実施方法	① 通学 (<u>昼間</u> ・夜間・土日) ② 通信 <u>スクーリング</u> (回数 30回)						
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2010062	—	2		
講座の創設年月日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(9人)	修了者数 (9人)			
2026年 4月 1日	2029年 3月 31日まで						
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	258時間			
1. 教育訓練目標							
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修修了					
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省					
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの					
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。					
2. 教育訓練の内容							
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名			
臨床病態生理学			30	シラバスに記載			
臨床推論			45				
フィジカルアセスメント			45				
臨床薬理学			45				
主要疾患の臨床診断・治療			30				
状況に応じた臨床診断・治療			10				
医療安全学			45				
特定行為実践							
栄養に係るカテーテル管理(末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理)関連			8				
			258				
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)							
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること					
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの					
③その他							

〔特記事項〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	9	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	9	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	9	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	9	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	9	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等 * 2023年度回答実績による					
① 回答者総数	7	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	7			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	②B: 非就業者計	
	4 非就業	0	人		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	7	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	7人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	7	人	④A: 就業者計	7人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	④B: 非就業者計	
	4 非就業者	0	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	7人
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	7	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	7人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人		
	3 社内外の評価が高まる	6	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	7人
	2 おおむね満足	6	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。			

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)	
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211	
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)	
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080	
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080
特定一般教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		436,700 円
	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		11,000 円
	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		425,700 円
			(うち、必須教材費 0 円)
	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
	① 任意の教材費(税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
	③ 施設維持費(税込額)		0 円
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
3. 総額 (1+2) (税込額)		436,700 円	

特定一般教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	創傷管理関連				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スケーリング(回数 30回)				
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2010072	—	5
講座の創設年月日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(3人)	修了者数 (3人)	
2026年 4月 1日	2029年 3月 31日まで				
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	284時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修修了			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
臨床病態生理学			30	シラバスに記載	
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
主要疾患の臨床診断・治療			30		
状況に応じた臨床診断・治療			10		
医療安全学			45		
特定行為実践					
創傷管理関連			34		
			284		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの			
③その他					

〔特記事項〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	3	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	3	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	3	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	3	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	3	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等 * 2023年度回答実績による					
① 回答者総数	3	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	3			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	②B: 非就業者計	
	4 非就業	0	人		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	3	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	3人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	3	人	④A: 就業者計	3人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	④B: 非就業者計	
	4 非就業者	0	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	3人
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	3	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	3	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	3人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	3人
	2 おおむね満足	2	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。			

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)	
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211	
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)	
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080	
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		479,600 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		11,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	468,600 円	(うち、必須教材費 0 円)
	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
	① 任意の教材費(税込額)	0 円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円	
	③ 施設維持費(税込額)	0 円	
③ 両方可能	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円	
	3. 総額 (1+2) (税込額)	479,600 円	

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

講 座 の 名 称	創部ドレーン管理関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スク リーン 回数 30回				
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2010082	—	8
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(1人)	修了者数 (1人)	
2026 年 4 月 1 日	2029年 3月 31日まで				
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	255時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修修了			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)			時 間	使 用 教 材 名	
臨床病態生理学			30	シラバスに記載	
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
主要疾患の臨床診断・治療			30		
状況に応じた臨床診断・治療			10		
医療安全学			45		
特定行為実践					
創部ドレーン管理関連			5		
			255		
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの			
③その他					

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	1	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	1	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	1	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	1	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等 * 2023年度回答実績による					
① 回答者総数	1	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	1人	
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		1人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	1	人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	1人	
	4 非就業者	0	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	0	人		
	5 1割未満減少した	1	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		1人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	1	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		1人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		0人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	0	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		1人
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。			
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。			

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)	
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211	
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)	
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080	
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		431,750 円
	① 一括払	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	11,000 円
	② 分割払	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	420,750 円
	(うち、必須教材費)		0
	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
	① 任意の教材費(税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
	③ 施設維持費(税込額)		0 円
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
③ 両方可能	3. 総額 (1+2) (税込額)		431.750 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

講 座 の 名 称	動脈血液ガス分析関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スク リーン 回数 30回				
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2010092	—	0
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(9人)	修了者数 (9人)	
2026 年 4 月 1 日	2029年 3月 31日まで				
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	263時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			特定行為研修修了		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。		
2. 教育訓練の内容					
教 科 (カリキュラム)			時 間	使 用 教 材 名	
臨床病態生理学			30	シラバスに記載	
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
主要疾患の臨床診断・治療			30		
状況に応じた臨床診断・治療			10		
医療安全学			45		
特定行為実践					
動脈血液ガス分析関連			13		
			263		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等			日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準			認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの		
③その他					

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1)資格取得状況						
① 前年度の修了者数	9	人				
② ①に係る教育訓練の入講者数	9	人				
③ ②のうち目標資格の受験者数	9	人	受験率(③/②)	100.0	%	
④ ③のうち合格者数	9	人	合格率(④/③)	100.0	%	
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人				
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	9	人				
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。						
(2)受講修了者による講座の評価等 * 2023年度回答実績による						
① 回答者総数	11	人				
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	11				
	2 非正社員、派遣社員	0	人			
	3 その他の就業(自営業等)	0	人			
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	11	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	11人	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	11	人	④A: 就業者計	11人	
	2 非正社員、派遣社員	0	人			
	3 その他の就業(自営業等)	0	人			
	4 非就業者	0	人	④B: 非就業者計		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	11人	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人			
	3 1割未満増加した	0	人			
	4 変わらない	10	人			
	5 1割未満減少した	1	人			
	6 1割以上3割未満減少した	0	人			
	7 3割以上減少した	0	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	11人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	2	人			
	3 社内外の評価が高まる	9	人			
	4 早期に転職・再就職できる	0	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人			
	7 趣味・教養に役立つ	0	人			
	8 その他の効果	0	人			
	9 特に効果はない	0	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人			
	4 就職していない	0	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	4	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	11人	
	2 おおむね満足	7	人			
	3 どちらとも言えない	0	人			
	4 やや不満	0	人			
	5 大いに不満	0	人			
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)						
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。				
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。				

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)	
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211	
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)	
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080	
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		444,950 円
	① 一括払	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	11,000 円
	② 分割払	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	433,950 円 (うち、必須教材費 0 円)
	③ 両方可能	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	0円
		① 任意の教材費(税込額)	0 円
		② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円
		③ 施設維持費(税込額)	0 円
		④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)	44,4950 円	

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

講 座 の 名 称	栄養及び水分管理に係る薬剤投与管理関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スク ー リン ク 回数 30回)				
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2010102	—	1
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(8人)	修了者数 (8人)	
2026 年 4 月 1 日	2029年 3月 31日まで				
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	266時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修修了			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)			時 間	使 用 教 材 名	
臨床病態生理学			30	シラバスに記載	
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
主要疾患の臨床診断・治療			30		
状況に応じた臨床診断・治療			10		
医療安全学			45		
特定行為実践					
栄養及び水分管理に係る薬剤投与管理関連			16		
			266		
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの			
③その他					

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	8	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	8	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	8	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	8	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	8	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等 * 2023年度回答実績による					
① 回答者総数	5	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	5			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	②B: 非就業者計	
	4 非就業	0	人		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	5	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	5人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	5	人	④A: 就業者計	5人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	④B: 非就業者計	
	4 非就業者	0	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	5人
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	5	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	5人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	2	人		
	3 社内外の評価が高まる	3	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	2	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	5人
	2 おおむね満足	3	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。			

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)	
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211	
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)	
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080	
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		449,900 円
	① 一括払	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	11,000 円
	② 分割払	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	438,900 円 (うち、必須教材費 0 円)
	③ 両方可	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	
	① 任意の教材費(税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
	③ 施設維持費(税込額)		0 円
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
3. 総額 (1+2) (税込額)		449,900 円	

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

講 座 の 名 称	血糖コントロールに係る薬剤投与関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スケーリング(回数 30回)				
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2010112	—	4
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(1人)	修了者数 (1人)	
2026 年 4 月 1 日	2029年 3月 31日まで				
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	266時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修修了			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)			時 間	使 用 教 材 名	
臨床病態生理学			30	シラバスに記載	
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
主要疾患の臨床診断・治療			30		
状況に応じた臨床診断・治療			10		
医療安全学			45		
特定行為実践					
血糖コントロールに係る薬剤管理関連			16		
			266		
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの			
③その他					

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	1	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	1	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	1	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	1	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等 * 2023年度回答実績による					
① 回答者総数	0	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	0人	
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		0人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	0	人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		0人
	4 非就業者	0	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	0	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		0人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		0人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		0人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	0	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		0人
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。			

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法				
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法				
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。		
8. その他の事項				
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)		
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211		
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)		
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080		
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080	
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		449,900円 円	
	① 一括払	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	11,000 円	
	② 分割払	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	438,900 円 (うち、必須教材費 0 円)	
	③ 両方可能	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
		① 任意の教材費(税込額)		0 円
		② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
		③ 施設維持費(税込額)		0 円
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円		
3. 総額 (1+2) (税込額)		449,900 円		

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

講 座 の 名 称	循環動態に係る薬剤投与関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スク リーン 回数 30回				
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2010122	—	7
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(4人)	修了者数 (4人)	
2026 年 4 月 1 日	2029年 3月 31日まで				
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	278時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修修了			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)			時 間	使 用 教 材 名	
臨床病態生理学			30	シラバスに記載	
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
主要疾患の臨床診断・治療			30		
状況に応じた臨床診断・治療			10		
医療安全学			45		
特定行為実践					
循環動態に係る係る薬剤投与			28		
			278		
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの			
③その他					

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	4	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	4	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	4	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	4	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	4	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等 * 2023年度回答実績による					
① 回答者総数	5	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	5			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	5人	
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	5	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		5人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	5	人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	5人	
	4 非就業者	0	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	1	人		
	4 変わらない	4	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		5人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	5	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		5人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		0人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	2	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	3	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		5人
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。			

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法				
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法				
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。		
8. その他の事項				
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)		
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211		
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)		
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080		
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080	
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		469,700 円	
	① 一括払	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	11,000 円	
		② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	458,700 円	
	② 分割払	(うち、必須教材費 0 円)		
		2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
	③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)		0 円
		② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
③ 施設維持費(税込額)		0 円		
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円		
3. 総額 (1+2) (税込額)		469,700 円		

特定一般教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	循環器関連				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スク リーン 回数 30回				
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2210012	—	9
講座の創設年月日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(1人)	修了者数 (1人)	
2026年 4月 1日	2029年 3月 31日まで				
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	270時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修修了			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
臨床病態生理学			30	シラバスに記載	
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
主要疾患の臨床診断・治療			30		
状況に応じた臨床診断・治療			10		
医療安全学			45		
特定行為実践					
循環器関連			20		
			270		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの			
③その他					

〔特記事項〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	1	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	1	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	1	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	1	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等 * 2023年度回答実績による					
① 回答者総数	1	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	1人	
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		1人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	1	人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	1人	
	4 非就業者	0	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	1	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		1人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	1	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		1人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		0人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	1	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		1人
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。			

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)	
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211	
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)	
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080	
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080
特定一般教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		456,500 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		11,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		445,500 円
			(うち、必須教材費 0 円)
	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
	① 任意の教材費(税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
	③ 施設維持費(税込額)		0 円
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
3. 総額 (1+2) (税込額)		456,500 円	

特定一般教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	胸腔ドレーン管理関連				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スク リーン 回数 30回				
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2210022	—	1
講座の創設年月日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(3人)	修了者数 (3人)	
2026年 4月 1日	2029年 3月 31日まで				
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	263時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修修了			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
臨床病態生理学			30	シラバスに記載	
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
主要疾患の臨床診断・治療			30		
状況に応じた臨床診断・治療			10		
医療安全学			45		
特定行為実践					
胸腔ドレーン管理関連			13		
			263		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの			
③その他					

〔特記事項〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	3	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	3	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	3	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	3	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	3	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等 * 2023年度回答実績による					
① 回答者総数	1	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	1人	
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		1人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	1	人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	1人	
	4 非就業者	0	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	1	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		1人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	1	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		1人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		0人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	1	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		1人
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。			

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)	
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211	
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)	
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080	
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		444,950 円
	① 一括払	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	11,000 円
		② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	433,950 円
	② 分割払	(うち、必須教材費 0 円)	
		2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	
	③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)	0 円
		② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円
		③ 施設維持費(税込額)	0 円
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
3. 総額 (1+2) (税込額)		444,950 円	

特定一般教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	腹腔ドレーン管理関連				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スケーリング(回数 30回)				
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2210032	—	4
講座の創設年月日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(6人)	修了者数 (6人)	
2026年 4月 1日	2029年 3月 31日まで				
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	258時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修修了			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
臨床病態生理学			30	シラバスに記載	
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
主要疾患の臨床診断・治療			30		
状況に応じた臨床診断・治療			10		
医療安全学			45		
特定行為実践					
腹腔ドレーン管理関連			8		
			258		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの			
③その他					

〔特記事項〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	6	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	6	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	6	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	6	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	6	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等 * 2023年度回答実績による					
① 回答者総数	3	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	3			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	②B: 非就業者計	
	4 非就業	0	人		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	3	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	3人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	3	人	④A: 就業者計	3人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	④B: 非就業者計	
	4 非就業者	0	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	3人
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	3	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	3人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	3	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	3人
	2 おおむね満足	3	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。			

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)	
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211	
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)	
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080	
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		436,700 円
	① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	11,000 円
		② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	425,700 円
	② 分割払	(うち、必須教材費	0 円)
		2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	
	③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)	0 円
		② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円
		③ 施設維持費(税込額)	0 円
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
3. 総額 (1+2) (税込額)		436,700 円	

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

講 座 の 名 称	感染に係る薬剤投与関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スク リーン 回数 30回				
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2210042	—	7
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(1人)	修了者数 (1人)	
2026 年 4 月 1 日	2029年 3月 31日まで				
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	279時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修修了			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)			時 間	使 用 教 材 名	
臨床病態生理学			30	シラバスに記載	
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
主要疾患の臨床診断・治療			30		
状況に応じた臨床診断・治療			10		
医療安全学			45		
特定行為実践					
感染に係る薬剤投与関連			29		
			279		
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの			
③その他					

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	1	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	1	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	1	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	1	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等 * 2023年度回答実績による					
① 回答者総数	2	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	2			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	2人	
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	2	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		2人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	2	人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		2人
	4 非就業者	0	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	2	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		2人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	2	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		2人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		0人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	1	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		2人
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。			
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。			

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)	
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211	
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)	
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080	
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		471,350 円
	① 一括払	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	11,000 円
	② 分割払	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	460,350 円 (うち、必須教材費 0 円)
	③ 両方可	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	
	① 任意の教材費(税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
	③ 施設維持費(税込額)		0 円
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
3. 総額 (1+2) (税込額)		471,350 円	

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

講 座 の 名 称	術後疼痛管理関連				
実 施 方 法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スク リーン 回数 30回				
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2210052	—	0
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(5人)	修了者数 (5人)	
2026 年 4 月 1 日	2029年 3月 31日まで				
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	258時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			特定行為研修修了		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。		
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)			時 間	使 用 教 材 名	
臨床病態生理学			30	シラバスに記載	
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
主要疾患の臨床診断・治療			30		
状況に応じた臨床診断・治療			10		
医療安全学			45		
特定行為実践					
術後疼痛管理関連			8		
			258		
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等			日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準			認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの		
③その他					

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	5	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	5	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	5	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	5	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	5	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等 * 2023年度回答実績による					
① 回答者総数	1	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	1人	
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		1人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	1	人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	1人	
	4 非就業者	0	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	1	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		1人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	1	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		1人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		0人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	1	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		1人
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。			

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)	
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211	
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)	
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080	
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		436,700 円
	① 一括払	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	11,000 円
		② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	425,700 円
	② 分割払	(うち、必須教材費 0 円)	
		2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	
	③ 両方可能	① 任意の教材費(税込額)	0 円
		② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円
		③ 施設維持費(税込額)	0 円
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
3. 総額 (1+2) (税込額)		436,700 円	

特定一般教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	在宅・慢性期領域パッケージ				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スク ー リン ク 回数 30回				
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2210062	—	2
講座の創設年月日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(1人)	修了者数 (1人)	
2026年 4月 1日	2029年 3月 31日まで				
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	311時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修修了			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
臨床病態生理学			30	シラバスに記載	
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
主要疾患の臨床診断・治療			30		
状況に応じた臨床診断・治療			10		
医療安全学			45		
特定行為実践					
在宅・慢性期領域パッケージ			61		
			311		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの			
③その他					

〔特記事項〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1) 資格取得状況						
① 前年度の修了者数	1	人				
② ①に係る教育訓練の入講者数	1	人				
③ ②のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(③/②)	100.0	%	
④ ③のうち合格者数	1	人	合格率(④/③)	100.0	%	
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人				
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	1	人				
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。						
(2) 受講修了者による講座の評価等 * 2023年度回答実績による						
① 回答者総数	2	人				
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	2				
	2 非正社員、派遣社員	0	人			
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	②B: 非就業者計		
	4 非就業	0	人			
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	2	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	2人	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	2	人	④A: 就業者計	2人	
	2 非正社員、派遣社員	0	人			
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	④B: 非就業者計		
	4 非就業者	0	人			
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	2人	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人			
	3 1割未満増加した	0	人			
	4 変わらない	2	人			
	5 1割未満減少した	0	人			
	6 1割以上3割未満減少した	0	人			
	7 3割以上減少した	0	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	2人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人			
	3 社内外の評価が高まる	2	人			
	4 早期に転職・再就職できる	0	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人			
	7 趣味・教養に役立つ	0	人			
	8 その他の効果	0	人			
	9 特に効果はない	0	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人			
	4 就職していない	0	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	2人	
	2 おおむね満足	1	人			
	3 どちらとも言えない	0	人			
	4 やや不満	0	人			
	5 大いに不満	0	人			
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)						
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。				
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。				

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)	
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211	
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)	
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080	
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		524,150 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		11,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		513,150 円
		(うち、必須教材費	0 円)
	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
	① 任意の教材費(税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
③ 両方可能	③ 施設維持費(税込額)		0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		524,150 円

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

講 座 の 名 称	術中麻酔管理(周手術麻酔管理)領域パッケージ				
実 施 方 法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スク ー リン ク 回数 30回)				
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2210082	—	8
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(1人)	修了者数 (1人)	
2026 年 4 月 1 日	2029年 3月 31日まで				
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	320時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修修了			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)			時 間	使 用 教 材 名	
臨床病態生理学			30	シラバスに記載	
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
主要疾患の臨床診断・治療			30		
状況に応じた臨床診断・治療			10		
医療安全学			45		
特定行為実践					
術中麻酔管理領域パッケージ			70		
			320		
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの			
③その他					

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	1	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	1	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	1	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	1	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	1	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等 * 2023年度回答実績による					
① 回答者総数	1	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	1人	
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		1人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	1	人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	1人	
	4 非就業者	0	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	1	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	0	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		1人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		1人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		0人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	1	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		1人
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。			

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)	
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211	
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)	
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080	
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 539,00 円		
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	11,000 円	
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	528,000 円 (うち、必須教材費 0 円)	
① 一括払			
② 分割払			
③ 両方可能	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0円		
	① 任意の教材費(税込額) 0 円		
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円		
	③ 施設維持費(税込額) 0 円		
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 0 円		
	3. 総額 (1+2) (税込額) 539,00 円		

特定一般教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	救急領域パッケージ				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スク リーン 回数 30回				
指定講座番号(15桁)	1420269	—	2210092	—	0
講座の創設年月日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(2人)	修了者数 (2人)	
2026年 4月 1日	2029年 3月 31日まで				
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	326時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		特定行為研修修了			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		保険師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)第37条の第2項第5号に規定する指定研修機関で研修を修了したもの			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		地域包括ケア・チーム医療の推進、看護師、医師の働き方改革のため、病院、地域(訪問看護)等医療分野において、研修を修了した看護師が特定行為を手順書に基づき実施できる。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
臨床病態生理学			30	シラバスに記載	
臨床推論			45		
フィジカルアセスメント			45		
臨床薬理学			45		
主要疾患の臨床診断・治療			30		
状況に応じた臨床診断・治療			10		
医療安全学			45		
特定行為実践					
救急領域パッケージ			76		
			326		
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		日本国の看護師免許を有し、通算5年以上の実務経験を有すること			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		認定看護師資格を持つ事が望ましい、もしくは同等の能力を有するもの			
③その他					

〔特記事項〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	2	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	2	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	2	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	2	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	2	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等 * 2023年度回答実績による					
① 回答者総数	2	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	2			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	2人	
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	2	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		2人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	2	人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	2人	
	4 非就業者	0	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	2	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	0	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		2人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 早期に転職・再就職できる	2	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		2人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		0人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	2	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		2人
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		筆記試験による理解度、演習時の観察評価、実習試験(OSCE)による判断・技術・自立度の把握。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		東海大学伊勢原校舎で4月開講時から、カリキュラムごとにスクリーニング(演習・実施)を行う。5症例以上を経験する臨地実習(受講者施設)を行う。			

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		出席率80%以上、試験得点率60%以上で合格、臨地実習での課題及び評価内容をふまえ、年度末の外部委員を含む特定行為管理委員会での総合判定。	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		実習前：各区分別行為に対して、演習評価はDOPS(Direct Observation of Procedural Skill)を用いた観察評価をOSCE。学習单元ごとに筆記試験を実施。実習中：各1行為の症例毎にDOPSを用いた形成的評価を行う。実習後：区分別に各行為5症例以上をまとめ、指導医による総括的評価を実施し、総合判定を行う。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		e-learningの履修状況及び確認テストにより、習得度を確認し、面接事業において演習・実習を行う前に、質問を受け付ける。また個別指導・面接を行う。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		インターネットを通じて、受講生の履修状況を1週間に1度以上確認し、速やかに添削指導を行う。臨地実習中の課題症例や記録等に関する相談対応や指導者を含む面談の実施と、終了後の特定行為実践・安全管理体制構築への助言を行う。	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		学校法人 東海大学 (代表者名：松前 義昭)	
住所及び連絡先		東京都渋谷区富ヶ谷 2-10-2 TEL 03-3467-2211	
施設名称及び施設長名		東海大学看護師キャリア支援センター (施設長：森 悟子)	
住所及び連絡先		神奈川県伊勢原市下糟屋143 TEL 0463-90-2080	
苦情受付者	氏名 佐藤 孝子 所属 東海大学看護師キャリア支援センター	事務担当者	氏名 小栗藍子 尾藤愛戸 所属 東海大学看護師キャリア支援センター
連絡先	TEL 0463-90-2080	連絡先	TEL 0463-90-2080
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		548,900 円
	① 一括払	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	11,000 円
	② 分割払	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	537,900 円 (うち、必須教材費 0 円)
	③ 両方可	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	
	① 任意の教材費(税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
	③ 施設維持費(税込額)		0 円
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円	
3. 総額 (1+2) (税込額)		548,900 円	